

防衛産業における受託適正取引等の推進に係る有識者検討会（第1回）

議事要旨

日時：令和8年3月24日（火曜日）14時00分～15時15分

場所：経済産業省本館17階会議室

出席者：

（有識者）

尾畑 裕 明治学院大学 教授

齋藤 英明 （一社）日本造船工業会 専務理事

中村 洋明 大阪公立大学 客員教授

藤野 琢巳 （一社）日本航空宇宙工業会 専務理事

細田 孝一 神奈川大学 名誉教授

深山 延暁 （一社）日本防衛装備工業会 専務理事

（事務局）

木村 拓也 経済産業省 製造産業局 航空機武器産業課 課長

古市 茂 経済産業省 製造産業局 航空機武器産業課 防衛産業企画官

射場 隆昌 防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 課長

甘粕 浩司 防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 防衛産業政策室 室長

杉山 春男 中小企業庁 事業環境部 取引課 取引調査室 室長

（オブザーバー）

中村 幹 国土交通省 海事局 船舶産業課 舟艇室長

議事要旨

資料2～3について、それぞれ事務局から説明し、以下のとおりコメント及び質疑応答があった。

<コメント及び質疑応答>

（有識者）

- 本有識者検討会は、ガイドラインにも記載のとおりだが、防衛産業の特徴を踏まえ、中小受託取引だけでなく、国と民間、中小企業間、大企業間を含めたサプライチェーン全体で適正取引を推進することを目的として設置されたものと承知している。
- 今回のフォローアップ結果を踏まえると、民間に加えて国と民間取引においても、依然として改善すべき事項が指摘されているため、官における真摯な対応と改善に向けた努力をお願いしたい。
- 他方、ポジティブな側面も多々報告されており、改善を進めている点を評価することも重要である。長年に亘り懸案になっている官民取引に関する課題のうち、最近、防衛装備庁で改善に向けたステップを踏み出されたと伺っている案件もあり、高く評価したい。国が先導的に取引適正化を促進しているからこそ、引き続きスピード感をもって、改善に向けた取り組みを進めていただきたい。

- ガイドラインの見直しについては、顕在化している課題の原因も含めて分析し、解決の方向性を示す必要があるため、今後の改正に向け、かかる観点も踏まえて確認したい。

(有識者)

- 資料4ページに記載されている適正利益の確保の状況について、数値上は改善が認められる。以前、中小企業庁の会議に出席し、別件で同様のフォローアップの報告を受けた際に確認した数値と比較すると非常に良い結果であると評価できる。
- ただし、価格転嫁について、原材料費のコスト上昇分は認められるが、エネルギー及び労務費等は転嫁されていない傾向にあると承知している。他の産業を含め、全体的に改善傾向にあるのか、あるいは防衛産業のみ特に改善傾向にあるのか、認識を伺いたい。

(事務局)

- 委員ご認識のとおり、他の産業を含めた全体の平均的な価格転嫁の割合は約50%であり、改善の余地がある。こうした状況に比べると、防衛産業においては約半数が価格転嫁割合を10割と回答しており、数値は良いものと評価している。
- ただし、他の産業を含む全体的な傾向は、約30万社に対して実施したアンケートのうち、回答のあった約9万社のデータを分析して算出しているため、49社の回答に基づき算出した今回の調査結果と一概に比較することは困難である。

(有識者)

- 資料4ページに記載されている適正利益の確保の割合について、良い数値であると評価している。航空宇宙や防衛産業への新規参入を目指す中小企業と議論する機会があるが、特に防衛産業については、利益率に懸念を有する企業が多いが、このようなデータは新規参入の促進に資すると考えられる。
- 他方、今回の結果はプライム企業が努力した結果であると分析している。中小受託取引における価格転嫁が改善されている一方、資料16ページに記載がある大企業間の取引において、価格転嫁割合は0割であり、官民取引が要因の一つであると認識している。
- 本ガイドラインは、防衛産業のサプライチェーンを全体的に強化することが、大きな目的の一つであると承知しているが、結果としてプライム企業にしわ寄せがいく状況が続いている。事業撤退が相次ぐ中で、今後の防衛産業の中核になる企業であるため、適正利益を確保できるように取り計らう必要がある。
- サプライチェーンの末端まで、本有識者検討会の趣旨を浸透させることが今後の課題である。

(有識者)

- 今回のフォローアップ調査を通じて、中小企業については適正利益を確保できているが、大企業については必ずしもそうではないという傾向が確認された。これは取適法の施行が要因の一つであると考えられる。

- 本有識者検討会においてガイドラインを議論するという前提として、防衛調達に特化してサプライチェーンの現状を把握することとした発端は、発言力の低い中小企業に対するコストや不利な取引条件の押し付けを防ぐことと、発注者である防衛省側にも問題があるということにあると承知。
- 中小企業の状況が改善しているということは、取適法の施行等の取組によるものであるが大企業については、官民の取引において問題が改善されず、プライム企業が取引改善に向けて積極的に対応している状況と認識している。
- 本有識者検討会の趣旨は、究極的には、発注元の制度に起因して中小企業にしわ寄せがいくことを防ぐものと理解。この点は改善されつつあるが、その分プライムが負担を強いられているのではないかと。ただし、利益率というかたちで、そのような負担を吸収する仕組みがあるため、最低限対応できているものと理解している。
- プライム側からの価格転嫁と、発注者である防衛省からの価格転嫁をどのように制度化していくかということが課題である。

(有識者)

- 詳細な調査が報告され、今回のように結果が議論されることは非常に大きい。
- 資料 14 ページに記載のある大・中堅企業の価格転嫁割合の結果は、看過できない状況である。防衛予算の増加に伴い、プライム企業の受注額が増えているにもかかわらず、企業が適正利益を確保しうる価格で受注できなければ、見かけは大規模だが内実は厳しく、防衛事業からの撤退につながりうると理解している。
- 取引上の課題としては、プライム企業の受注額だけでなく、支払い時期も大きな問題である。官側にも適宜アプローチしているが、巨大な発注を抱えつつも、資金繰りの問題で倒産ないし事業撤退が生じるといった事態に陥らないように御支援をお願いしたい。
- 世間では、防衛産業は儲かっていると認識されている節があるため、依然として課題があるということ、有識者の皆様から訴えかけていただきたい。

(有識者)

- キャッシュフローについて、造船業は工事期間が長く、要所要所で払ってもらっている。エンジンなどを受注時点で発注をかけるため金融機関の借入を元手に資材、エンジンを発注するため重工メーカーなどは多少耐えられるだろうが、中小企業では厳しい側面もある。
- 今回のフォローアップ対象は、新造船の分野にフォーカスしているが、修繕事業があまりフォーカスされていないため、来年度のフォローアップについては対象の視野を広げてほしい。

(有識者)

- 疑問に感じたのは、4 ページでは中小企業、14 ページでは大・中堅企業とヒアリングでは聞いていることがパラレルのものではない、という理解で良いか。

(事務局)

- 3ページのヒアリング方法の概要をご覧いただきたいが、概ねご理解のとおり、14ページ大・中堅企業ヒアリング結果に掲載している表の①～⑩については企業間での課題。加えて、「防衛省との契約」について聴取した課題が24件となっている。

(有識者)

- 他の産業では、取適法対象はきちんと守られているが、対象外の大・中堅企業ではなかなか守られておらず、他方で守らせるテコもない、という状況だが、防衛産業ではそういった状況ということか。

(事務局)

- まさに今回の調査からそれが明らかになった。どうしてそういったことが起きているのか、ということ进行分析したく、それは業界団体、企業とコミュニケーションを行うことが大事。

(有識者)

- 防衛産業の維持・発展を考えたとき、取適法対象外・内に関わらず対応することが大事であり、ぜひ力強く進めていただきたい。

(事務局)

- 普段企業からは、利益があがっているのは、大手・中堅であって、中小企業はそうではないとの指摘が多い。今回の調査では、そうではない結果となっていることから、まずは、このギャップについてしっかり分析して理解したい。
- 大企業については、三つに分かれていると感じている。防衛部門の利益率が10%を超えており概ねよしとしているような企業、民生部門が20%近くまで達していて防衛部門が10%では低いと感じている企業、様々な要因で10%まで達していない企業。仕組み上では、最大15%に達し得る一方、20%、25%までを要望する企業もあるが、よく分析して、何が適切なのか、税金をお預かりしている立場であることも踏まえて、やっていく必要がある。
- また、中小企業では、設備投資も高度経済成長期の50年選手で入替えできない、入れ替えても回収ができないという問題がある。一方、大企業には相当お金が流れているはずだが、初度費の在り方について指摘をいただいている。
- お久しぶり生産は、ルール上は全部面倒を見ることが省の方針。地方調達では慣行が普及していない部分があるのかもしれない、一個一個見ていくことが必要。
- 業界団体や各企業から一番言われるのは、企業の支出と国の支出のタイミングの違いで国からの支払いが遅いということであり、これからしっかりと議論していきたい。

(有識者)

- 防衛業界以外では、今の商慣習がどうなっているか、ビジネスがどうなっているか、そのなかでビジネスが泳いでいくために適正なモノが出てくるかが議論の中心になってくるが、この問題については防衛省のスタンスは明確に違うと考える。
- 防衛省や財務省のスタンスは端的に言えば、分かりやすくいうと徳川家康の農民政策だと思う。「生かさぬように、殺さぬように」である。例えば、造船業界においては、政府の投資が

ある。政府は民間の船は買わないが、お金を出すことをしている。ところが防衛産業に対しては、国は産業として重要だからお金を出すということは一切しない。発注したモノを作るお金を出すから。そのため、防衛省は発注側の立場のため、業界の要望をなかなか受け入れるのが難しいのではないかと考える。

- 国民の税金との話があるが、一方で総理のもとで、危機管理投資と言われていて、防衛産業ワーキング・グループができて、やっていこうという議論がある。民間からも投資を求めてやろうとなっている。その時、考えなければいけないのは、船の世界も民間からの投資と政府からの投資、両方やろうとしている。
- 防衛で民間からの投資をしようとした時は、防衛省の投資は研究開発で、研究開発アイテムがあり、そこにやりますということになっている。そこに決定的なスタンスの差があるので、そのようななかで、普通の産業政策と同じ議論は難しい。でも一方で防衛産業が潰れたらどうなるのか。今後考えるのに、防衛予算だけで防衛を育成するのは買い物だから無理だと思う。買い物とは別のお金という発想が出てこないと無理な気もするため、非常に難しい問題と考える。

(事務局)

- サプライヤーレベルの企業については、防衛省の調達だけで健全に経営されていくことは容易でないと考える。いくつかやれることがあると思っており、ひとつは、防衛生産基盤強化法で、補助金との名は付いてないが、中小企業などで今まで単価に上乗せして回収しなければいけなかった設備投資にお金を付ける仕組みがあること。つまり、単なる調達とは異なる形で支援する仕組みが始まったのであり、これに関して経産省と共同でさまざまな施策を実施すれば、防衛産業に対する視点的要素を更に増やせるのではと思う。
- もうひとつは、デュアルユースであれば民の部分のビジネスと相互補完し合えるので、この部分をどのように支援していけるかという視点がある。加えて、海外移転もサプライチェーン含め関係省庁でやれることがあると思うので、そのような方向ではやっていきたい。自衛隊、防衛省の調達だけで上手くいく世界ではないとのご指摘は、そのとおりと考える。

(有識者)

- 撤退企業について、なぜ撤退したのかという分析が非常に重要と考える。その分析結果が今回の議論とどのように関係するのか。撤退していく企業が随分あることは現実であり、一方でプライムが横暴であるとか、中小企業から見ればプライムはしっかり儲け、しわ寄せが中小企業に来ているなど、誤解なのか、実際そうなのか不明だがヒアリング結果を見れば、そのようになっているため、分析が必要と考える。
- 撤退していく企業があることに危機感を持つべき。

(事務局)

- 2018年頃から、かなり大きな会社が6社、7社と撤退していき、個別の事情もあるが共通で言えるところでいうと、他部門に比べて利益率が低いということ。

- 現在の戦略三文書を作る際、利益の構造を改定し、コスト変動調整率を合わせると最大で15%に達し得るものとしたが、3年経過したため実態を把握すべく、防衛産業と他の民生部門と利益率がどれほど拮抗しているのかデータを共有してくれないか調査を開始した。
- 防需率については、利益率が上がっていても、他事業とのシナジーがないのに防需率が低い部分を維持するののかという問題が残るし、中小企業では後継者問題や職場環境の厳しさ等から引き続き撤退もある。サプライチェーンにどのような新しい血を入れていくかよく分析したい。

(有識者)

- 取引慣行の適正化が産業構造の改善につながるという趣旨の検討会であると理解している。利益率など様々な課題はあるが、この場ではまず適正取引の推進に関する議論が重要ではないか。もしかすると「Tier1 クラス」にしわ寄せがいつている可能性もあるため、今後はそういった分析をお願いしたい。